

いばらき

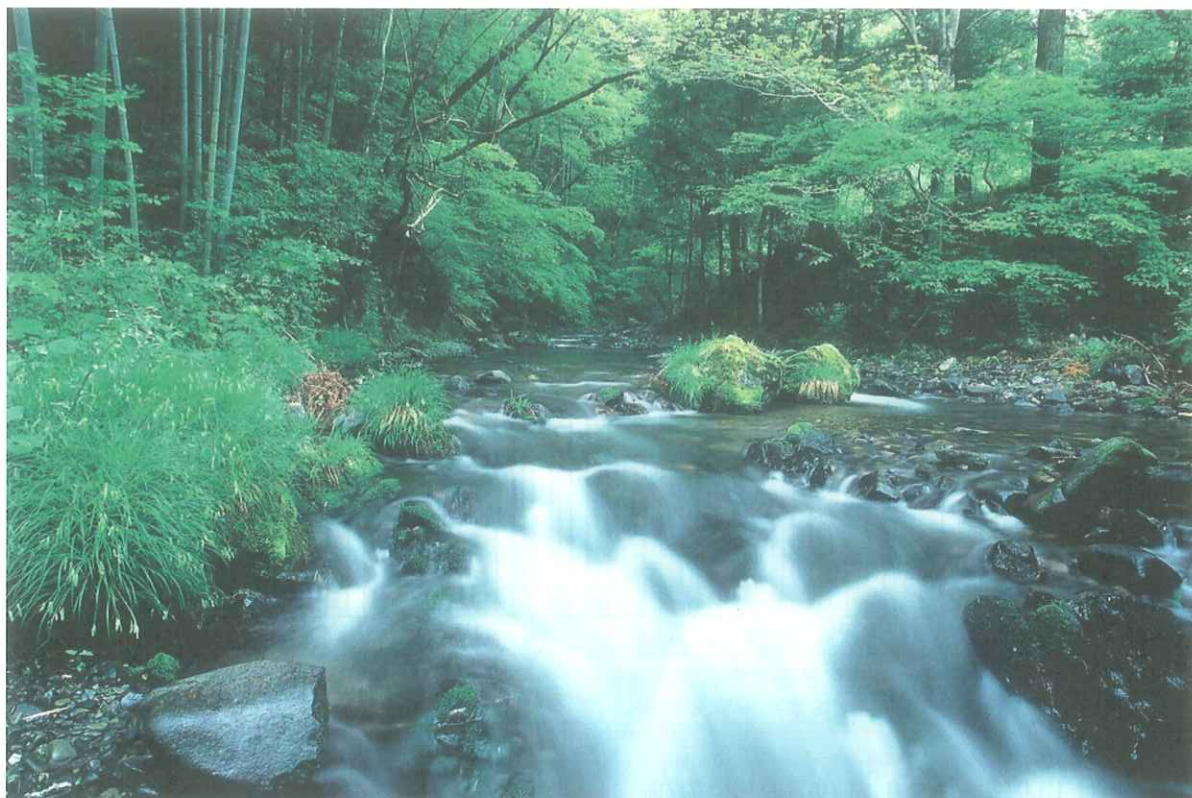
IBARAKI KOYOU NEWS

第374号

雇用ニュース

6

2013



「八溝川（大子町）」いばらきフォトダウンロード

雇用に関するご相談はハローワークへ！

おもな内容
CONTENTS

県内の雇用情勢について	2
平成25年度 茨城雇用施策実施方針（概要）	3～6
労働保険の年度更新手続き等はお早めに	7
茨城県雇用関係主要指標	8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス

<http://ibaraki-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

有効求人倍率0.77倍

「雇用情勢は、求人倍率が下回るなど求人の動きが弱まっています」

—有効求人倍率(季節調整値)は5か月ぶりの下降—

1 概況

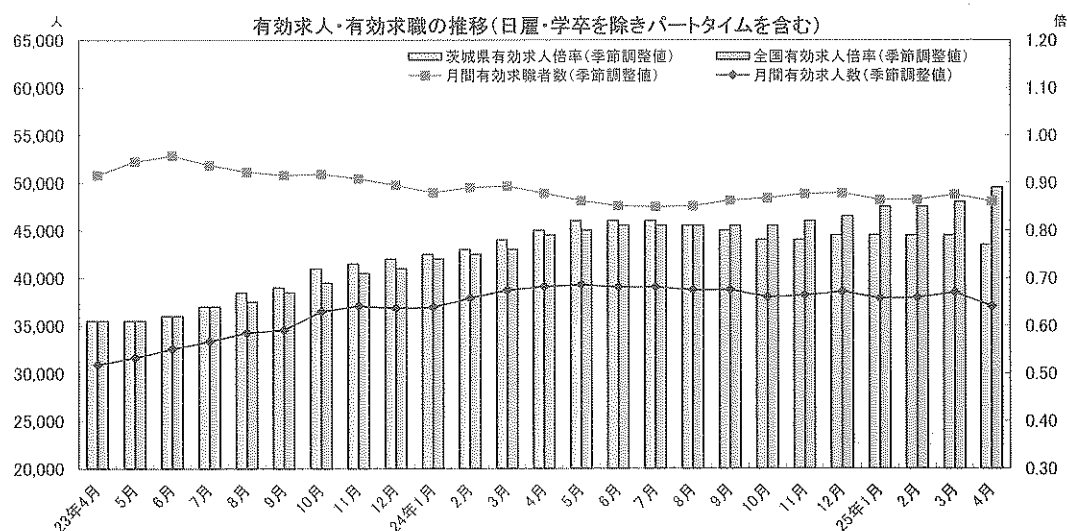
4月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は13,013人で前年同月と比較して7.7%減と4ヶ月連続の減少となりました。雇用形態別では、一般常用は同12.0%の減少となりましたが、パートタイムは同7.3%の増加となりました。

新規求職者数は15,597人で前年同月比2.6%の増加となり、雇用形態別でみると、一般は同2.0%の増加、パートタイムも同3.4%の増加となりました。また、パートを含む常用求職者の若年求職者(34歳以下)は同0.1%の減少となりましたが、高齢求職者(60歳以上)は同11.5%の増加となりました。

有効求人数(原数値)は37,174人で、前年同月比で4.2%減と2ヶ月連続の減少となりました。

一方、有効求職者数(原数値)は52,399人で同0.8%減と36ヶ月連続の減少となりました。

また、求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は0.77倍(季節調整値)で、5ヶ月ぶりの下降となりました。なお、原数値は0.71倍と前年同月を0.02ポイント下回りました。



2 新規求人の動き

新規求人数は13,013人となり、前年同月比で7.7%減と4ヶ月連続の減少となりました。

産業別にみると、学術研究・専門・技術サービス業(前年同月比31.6%減)、運輸業・郵便業(同17.4%減)、サービス業(同14.2%減)、製造業(同8.8%減)などで減少となりましたが、教育・学習支援業(同27.5%増)、卸売・小売業(同7.2%増)などで増加となりました。

規模別で見ると、300~499人(前年同月比48.1%減)、500~999人(同44.8%減)、100~299人(同23.2%減)など、1,000人以上(同52.8%増)を除きその他は全て対前年比で減少となりました。

雇用形態別では、一般常用求人は対前年同月比12.0%減と5ヶ月連続で減少し、パートタイム求人は同7.3%増となりました。

3 新規求職の動き

新規求職者数は15,597人となり、前年同月比で2.6%増と6ヶ月ぶりの増加となりました。

雇用形態別の割合では、一般求職者は67.4%(前年同月67.6%)と0.2ポイント下回りましたが、数では前年同月比で2.4%増と6ヶ月ぶりの増加となりました。一方、パートタイム求職者は、割合で32.6%(前年同月32.4%)と0.2ポイント上回り、数でも同3.1%増と6ヶ月ぶりの増加となりました。

また、パートタイムを含む常用求職者で見ると、新規求職者数のうち、34歳以下の若年者の占める割合は36.4%(前年同月37.4%)と1.0ポイント下回り数では前年同月比で0.1%の減少となりました。

同じく、パートタイムを含む常用新規求職者のうち、60歳以上の高齢者の占める割合は19.4%となり、前年同月(17.9%)を1.5ポイント上回り、数では前年同月比で11.5%の増加となりました。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務で見ると、受給資格決定件数は4,977件で、前年同月と比較し3.5%増と2ヶ月連続の増加となりました。また、新規求職者数に占める割合は31.9%と、前年同月(31.6%)を0.3ポイント上回りました。

雇用保険受給者実人員は10,584人と、前年同月比で9.1%増と2ヶ月連続の増加となりました。

雇用保険被保険者資格喪失者のうち事業主都合離職者は1,537人で、資格喪失者の割合では6.7%(前年同月6.7%)となり、事業主都合離職者数では前年同月比3.4%増と2ヶ月連続の増加となりました。

平成25年度 茨城雇用施策実施方針(概要)

【茨城雇用施策実施方針の趣旨】

茨城労働局は、茨城県と密接に連携して円滑かつ効果的な雇用対策を実施するために、茨城労働局及びハローワークにおける職業指導及び職業紹介の事業、その他の雇用に関する施策を講じるに際しての方針とする「平成25年度茨城雇用施策実施方針」を茨城県知事の意見を聴取し定め、この方針に定める事項について茨城県知事の要請があった場合は、茨城労働局としてその要請に応じ、本県の雇用情勢のさらなる改善に機動的に取り組むこととします。

【平成25年度の主な雇用施策】

1 経済社会の活力の向上と地域の活性化に向けた雇用対策の推進

(1) 若者の安定雇用の確保について

- 新卒者就職応援本部を開催し、新卒者並びに既卒未就職者の就職支援策等を協議します。
- 高校・大学等の新卒者・既卒者に対する就職支援策として、「大好きいばらき就職面接会」（新規大卒者等や既卒者対象）や「いばらきジョブフェスタ」（新規高卒者対象）を開催します。
- 若者と中小企業とのマッチングを強化するために、若者の採用・育成に積極的な「若者応援企業」の周知を行います。
- トライアル雇用や、ジョブ・カードを活用した有期実習型訓練によりフリーターなどへの就職支援を行います。また、非正規雇用で働く労働者のキャリアアップ（正規雇用への転換、人材育成、処遇改善など）に取り組む企業に対して、ハローワークを中心に総合的な支援を行います。
- 茨城労働局は、茨城県をはじめとしたジョブ・カード運営本部構成員や関係機関と連携し、求職者、学生、企業等に対しジョブ・カード制度の周知を図ります。
- 茨城労働局とハローワークは、国と地方自治体が協働して実施する「地域若者サポートステーション」との連携を強化し、ニートなど若者の職業的自立に向けた支援を行います。

(2) 女性の就業促進について

- ハローワーク水戸・日立・古河内に設置したマザーズコーナーにおいて、就職を希望する子育て女性等に対して地方自治体等との連携により、仕事と子育ての両立支援等に取り組む企業の情報、保育所・子育て支援サービス等に関する情報提供等を行います。また、再就職希望の女性のスキルを活かしたい企業とのマッチングの推進、職業相談やセミナー等の再就職に向けたきめ細かい就職支援を実施します。
- 児童等を扶養する母子家庭の母等について、家庭環境等に配慮した職業相談・職業紹介の実施のほか特定求職者雇用開発助成金や職業訓練制度、トライアル雇用の活用等により早期就職の促進を図ります。

(3) 障害者の就職促進（障害者が誇りと生きがを持って働ける社会の実現）

- 法定雇用率の引き上げを踏まえ、企業の採用ニーズに的確に対応するため、福祉施設や特別支援学校等の利用者などより就労ニーズを把握しマッチング機能の向上を図ります。
- 精神障害者への就職支援については、茨城県精神保健福祉センター及び茨城障害者職業センターと連携するとともに、精神障害者雇用トータルサポーターによるカウンセリング等を行うことにより充実を図ります。
- 発達障害者、難病患者への就職支援については、茨城県発達障害者支援センター及び茨城県難病相談・支援センター、茨城障害者職業センター等と連携するとともに、発達障害者専門指導監の活用により難病に対する理解を深めることの更なる充実を図ります。
- 茨城労働局及びハローワークは、茨城県との連携を一層密にし、効果的な職業訓練受講あっせんや就職支援に努めるとともに、求人開拓や法定雇用率の達成指導等の機会を捉えて職業訓練ニーズを把握し、地域障害者職業能力開発推進会議を活用する等により茨城県等への情報提供を行うなど適切な訓練設定の支援を行います。

(4) 高年齢者の就労促進（「生涯現役社会」の実現）

- 年齢にかかわらず働くことができる企業の普及に向けた支援を充実するとともに、高齢期を見据えた職業生活設計等に関する相談援助など、生涯現役社会の実現に向けた社会的な機運の醸成を図ります。
- 高年齢者が安心して再就職支援を受けることができるよう、ハローワークで職業生活の再設計に係る支援や担当者制による就労支援を実施するなど、再就職支援の充実・強化を図ります。
- 高年齢者が地域で働ける場や社会を支える活動ができる場を拡大するため、地方自治体と連携してシルバー人材センターの活性化を図るとともに、地域のニーズに応じた技能講習等の機会を提供するシニアワークプログラムを実施します。

2 成長分野などでの雇用創出、人材育成の推進

(1) 成長分野・ものづくり分野での離職者訓練や在職者訓練の推進

- 成長分野を中心に、民間教育訓練機関等を活用した実践的な公共職業訓練及び求職者支援訓練を推進するとともに、訓練修了者への就職支援を強化します。このため、茨城労働局は、茨城県、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構等と連携を図り、①地域の訓練ニーズの把握・共有、②適切な受講あっせん、③訓練修了前からの体系的な就職支援に取り組みます。

(2) 介護・医療・保育職種の人材確保に向けた支援の強化

- ハローワーク水戸に設置する「福祉人材コーナー」において、地方自治体等関係機関との連携のネットワークを構築の上、介護・医療・保育職種を対象とした求人者への助言、就職面接会、きめ細かな職業相談・職業紹介等、人材確保に向けた支援を実施します。

3 重層的なセーフティネットの構築

(1) 生活保護受給者などの生活困窮者に対する就労支援の抜本強化

(「生活保護受給者等自立就労促進事業」の創設)

○生活保護受給者などの生活困窮者の就労支援を抜本強化するため、福祉事務所等での定期的な巡回相談を実施するなど、ハローワークと地方自治体が連携して支援を行い、生活保護の受給申請の段階から早期の就労支援を徹底します。

(2) 公共職業訓練、求職者支援制度による職業訓練や給付金の支給を通じた能力開発や訓練機関とハローワークとの連携を通じた就職支援

○ハローワークは地域の実情を踏まえ公共職業訓練や求職者支援訓練の受講あっせんを適切に行い、一定の要件を満たす者に給付金を支給するとともに、茨城県及び訓練機関を通じて求人情報の提供や就職希望アンケートを実施する等、関係機関と連携しその早期再就職を支援します。

4 非正規雇用労働者の雇用の安定・処遇の改善

(1) 非正規雇用問題に係るビジョンの実現に向けた取組の推進

○非正規雇用問題に係るビジョン（「望ましい働き方ビジョン」）に基づき、日本経済全体の持続的な発展を目指すという観点から、非正規雇用の労働者の能力開発の強化やキャリアアップの総合的な支援など実効ある取組を推進します。

(2) 雇用管理の改善に向けた有期労働契約労働者や派遣労働者に関する新たなルールなどの周知

○企業における雇用管理の改善の取組を推進するよう必要に応じて地方自治体等と連携し、改正労働契約法や労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律で導入されたルールが着実に実施されるよう、引き続き法の内容の周知広報を行います。

(3) 非正規雇用の労働者への就労支援

○非正規労働者等のための就労拠点であるハローワーク土浦の附属施設「キャリアアップハローワーク土浦」及びハローワーク水戸内の「キャリアアップコーナー」を活用し、担当者制によるきめ細かな職業相談等、安定就労に向けた様々な支援を行います。

5 地方自治体との連携による雇用対策の推進

(1) 労働分野における国と地方自治体との連携

○国の行う職業指導及び職業紹介の事業等と地方公共団体の講じる雇用に関する施策とが、密接な関連の下に円滑かつ効果的に実施されるよう、連絡調整、情報交換等を行う場として雇用対策連絡調整会議を開催し、相互の連携基盤を一層強化します。

(2) 市町村連携型ふるさとハローワーク等における地方自治体と連携した職業相談・職業紹介

○国と市町村とが連携し設置する市町村型ふるさとハローワークにおいて、求人情報の提供及び職業相談・紹介等を行います。

- 「いばらき就職・生活総合支援センター」が行う就業支援について、茨城県と茨城労働局が連携を強化して、求職者の総合的な就業支援を推進します。

(3) 地方自治体等の雇用関連情報の提供並びに積極的な広報活動

- 労働行政に対する理解と信頼を高める広報活動は、各種施策・制度の効果的な周知を行いその施策目標を実現する観点からも重要な課題であることを踏まえ、広報媒体（パンフレット等）は、茨城労働局やハローワークの庁舎のみならず、地方自治体や関係機関を通じ、広報するよう努めるとともに、地方自治体における各種施策・制度の広報についても連携を図ります。

(4) 地域における緊急的な雇用機会の確保

- 東日本大震災後の雇用の復興を推進するために、地方自治体において行う被災者の一時的な雇用の確保、生活の安定を図るための震災等緊急雇用対応事業、安定的な雇用を創出する起業支援型地域雇用創造事業において、ハローワークに提出された求人の円滑な充足を図るとともに、被災地の事業所に産業政策と一体となった雇用面での支援を行う茨城県事業復興型雇用創出事業の周知に努め、地方自治体と連携し、地域の実情に応じた雇用機会の創出を支援します。
- 雇用失業情勢が厳しい中で、介護、医療、農林、環境等成長分野として期待される分野における新たな雇用機会を創出するとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し雇用に結びつけるための重点分野雇用創造事業においても同様に地方自治体と連携し、雇用機会の創出を支援します。

6 その他

(1) 外国人労働者問題などへの適切な対応

- 外国人求職者の専門相談員及び通訳をハローワークに配置し、マッチングの強化、キャリア形成等を推進します。
- 事業主に対する外国人雇用状況届出や雇用管理改善の指導等の徹底、関係行政機関連携による不法就労防止に係る指導・啓発を行います。
- 日系人集住地域を中心に、コミュニケーション能力の向上等を目的とした就労準備研修を行うとともに、職業能力が不足する者に対して、介護業務に必要な基礎知識とともに、介護現場で必要な日本語や日本の生活習慣・労働慣行等を学ぶ定住外国人向けの公共職業訓練等の受講を積極的にあっせんします。
- 茨城労働局は、技能実習制度推進事業において開催される連絡会議等に参加し、技能実習生の雇用管理・生活状況に関して地方自治体等関係機関と情報交換を行います。

外国人労働者問題啓発月間
6/1(土)～6/30(日)

ともに働き未来を創ろう!!
～外国人が能力を発揮できる環境づくりを～



外国人の雇用はルールを守って適正に！

- 国籍で差別しない公平な採用選考を行っていますか？
- 労働法令を守り、労働・社会保険に入っていますか？
- 日本語教育や生活上・職務上の相談に配慮していますか？
- 安易な解雇はしていませんか？
- 外国人の雇入れ・離職時にハローワークへ雇用状況の届出を出していますか？

「外国人労働者の雇用管理の改善等に関して事業主が適切に対処するための指針」より

厚生労働省

※詳しくは、ハローワーク(公共職業安定所)、都道府県労働局にお問い合わせください。

労働保険の年度更新手続等はお早めに ＜受理相談会を開催いたします＞

労働保険の年度更新及び一般拠出金の申告手続は、平成25年6月1日から7月10日までとなっております。

お手元に送付されている「労働保険年度更新 申告書の書き方」等により申告書を作成され、期日までに必ず申告手続をお願いいたします。

初めて年度更新手続をされる方、申告書作成の上でご不明な点のある方などのために、各労働基準監督署等で受理相談会を開催するとともに、労働保険年度更新コールセンターも開設しますので、お気軽にご利用下さい。なお、受理相談会の日程につきましては、郵送しました申告書に同封の資料「茨城労働局のお知らせ」に記載されておりますので、ご参照ください。

平成25年度 労働保険年度更新申告書 受理相談会日程表

署別	月 日	時 間	会 場
水戸	7月8日(月)・9日(火) 7月10日(水)	9:00～16:00	茨城県職業人材育成センター 本館中研修室A11 茨城県職業人材育成センター 研修棟中研修室B33 (水戸市水府町864-4)
	7月8日(月)	9:30～16:00	常陸太田市商工会 大会議室 (常陸太田市中城町3210)
	7月9日(火)	10:00～16:00	太子町立中央公民館第1研修室(久慈郡太子町池田2669)
	7月10日(水)	9:30～16:00	常陸大宮市文化センター 会議室1 (常陸大宮市中富町3135-6)
日立	7月8日(月)・9日(火)・10日(水)	9:00～16:00	日立労働基準監督署 1階会議室
	7月10日(水)	9:30～15:30	ハローワーク高萩 会議室 (高萩市本町4-8-5)
土浦	7月9日(火)・10日(水)	10:00～16:00	ワークヒル土浦 (土浦市勤労者福祉センター研修室1) (土浦市木田余東台4-1-1)
	7月9日(火)	10:00～16:00	小美玉市四季文化館 風のホール (小美玉市部室1069)
筑西	7月8日(月)・9日(火)・10日(水)	9:00～16:00	筑西労働基準監督署 1階会議室
古河	7月8日(月)・9日(火)・10日(水)	9:00～16:30	古河労働基準監督署 2階会議室
常総	7月8日(月)・9日(火)・10日(水)	9:00～16:00	常総労働基準監督署 会議室
龍ヶ崎	7月8日(月)・9日(火)・10日(水)	9:00～16:00	龍ヶ崎労働基準監督署 1階会議室
鹿嶋	7月8日(月)・9日(火)・10日(水)	9:00～16:00	鹿嶋労働基準監督署 2階会議室

※水戸・土浦労働基準監督署においては、駐車場が手狭なため来署される皆様にご迷惑をかけるおそれがありますので、受理相談会場をご利用いただきますようお願いいたします。

お問合せ先は、茨城労働局労働保険徴収室(029-224-6213)または最寄りの労働基準監督署まで

茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効 (月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数		
22年度月平均	11,165	2,589	8,471	12,977	5,299	1,564	27,904	53,284	3,638	12,422
23年度月平均	13,613	3,394	10,089	12,781	5,161	1,665	35,121	50,842	3,834	11,877
24年度月平均	14,362	3,226	10,965	11,967	4,682	1,631	38,569	48,253	3,862	10,913
24年4月	14,095	3,247	10,726	15,200	5,690	2,716	38,803	52,831	4,701	9,702
5	15,121	3,536	11,428	13,149	5,205	1,816	38,041	52,309	4,310	11,682
6	13,085	3,066	9,906	11,581	4,650	1,419	37,143	50,250	4,046	11,241
7	14,152	3,552	9,926	10,986	4,501	1,454	37,474	48,817	3,867	11,595
8	15,182	3,464	11,587	11,076	4,532	1,358	37,917	47,660	3,340	11,785
9	14,203	3,522	10,579	11,770	4,723	1,427	39,409	47,577	3,795	11,048
10	14,780	3,441	11,183	12,917	4,984	1,839	40,064	49,006	4,175	11,227
11	15,293	3,079	12,132	10,421	4,012	1,268	40,069	47,344	3,643	10,837
12	11,398	2,600	8,722	8,132	3,021	1,127	36,611	43,249	3,012	10,488
25年1月	14,445	3,244	11,050	12,553	5,017	1,670	37,166	44,049	3,054	10,820
2	16,215	3,060	13,009	12,558	4,747	1,678	39,516	46,127	3,453	10,344
3	14,375	2,905	11,330	13,264	5,102	1,804	40,609	49,817	4,945	10,184
25年4月	13,013	3,027	9,844	15,597	5,684	3,027	37,174	52,399	4,353	10,584
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
26年1月										
2										
3										

項目 年・月	求人倍率 (季調値) (倍)				前年同月比増減率 (%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率(季調値) %
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
22年度月平均	0.84	0.93	0.52	0.56	18.7	15.0	▲ 4.0	▲ 2.1	7.6	5.2	▲ 27.3	▲ 23.5	312	5.0
23年度月平均	1.08	1.12	0.69	0.68	22.0	14.2	▲ 1.9	▲ 4.0	5.5	2.1	▲ 3.5	▲ 4.4	289	4.5
24年度月平均	1.20	1.31	0.80	0.82	6.1	10.4	▲ 5.8	▲ 7.3	0.5	▲ 1.7	▲ 7.5	▲ 7.7	280	4.3
24年4月	1.21	1.26	0.80	0.79	18.8	14.2	▲ 15.1	▲ 13.1	18.1	2.7	▲ 20.4	▲ 10.9	315	4.5
5	1.29	1.28	0.82	0.80	22.6	24.5	▲ 10.7	▲ 6.9	11.1	8.3	▲ 14.1	▲ 6.0	297	4.4
6	1.21	1.29	0.82	0.81	8.7	12.1	▲ 12.3	▲ 14.2	2.4	▲ 2.5	▲ 17.2	▲ 15.1	288	4.3
7	1.19	1.29	0.82	0.81	10.6	12.8	▲ 3.3	▲ 4.3	3.3	1.8	▲ 8.8	▲ 9.6	288	4.3
8	1.27	1.31	0.81	0.81	11.1	10.5	▲ 11.3	▲ 13.6	▲ 7.9	▲ 6.5	▲ 10.7	▲ 11.9	277	4.2
9	1.14	1.28	0.80	0.81	2.1	5.3	▲ 6.2	▲ 8.0	▲ 4.6	▲ 7.4	▲ 10.1	▲ 15.2	275	4.3
10	1.11	1.31	0.78	0.81	▲ 3.8	13.8	5.1	1.5	6.8	2.4	▲ 5.6	▲ 5.7	271	4.2
11	1.22	1.33	0.78	0.82	7.1	8.4	▲ 2.5	▲ 5.2	▲ 4.4	▲ 2.1	▲ 6.4	▲ 6.3	260	4.2
12	1.16	1.35	0.79	0.83	2.0	5.2	▲ 2.5	▲ 7.2	▲ 9.9	▲ 5.9	▲ 2.4	▲ 5.9	259	4.3
25年1月	1.13	1.33	0.79	0.85	▲ 3.9	9.4	▲ 2.0	▲ 2.3	0.8	▲ 3.7	3.8	▲ 1.0	273	4.2
2	1.23	1.35	0.79	0.85	▲ 0.9	4.7	▲ 6.4	▲ 6.1	▲ 8.5	▲ 3.9	▲ 0.4	▲ 3.4	277	4.3
3	1.19	1.39	0.79	0.86	▲ 1.2	3.6	▲ 2.6	▲ 7.9	▲ 0.8	▲ 3.0	2.5	▲ 1.9	280	4.1
25年4月	1.11	1.40	0.77	0.89	▲ 7.7	10.5	2.6	▲ 0.7	▲ 7.4	1.0	9.1	0.1	291	4.1
5														
6														
7														
8														
9														
10														
11														
12														
26年1月														
2														
3														

- (注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。
 2. 新規求職申込件数の「うち若年者」とは34歳以下の者、「うち高齢者」とは60歳以上の者で、パートを含む常用。
 3. ▲印は減少を示す。
 4. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。なお、9月より一部調査区域を除き全国となっている(平成23年3月から8月までは被災3県を除いたものとなっている。)
 5. 平成24年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。